

日本応用経済学会ニュースレター

Japan Association of Applied Economics News Letter

第 6 号 2014 年 9 月

日本応用経済学会事務局：〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1 九州大学経済学部

TEL/FAX：092(642)4448

E-mail: jaae@econ.kyushu-u.ac.jp

<http://mweb.healthcare-m.ac.jp/>

目次

会長あいさつ

前会長あいさつ

理事会報告

学会誌編集委員会

学会賞選考委員会

国際交流委員会

研究室紹介

2014 年度秋季大会のご案内

事務局だより

2013 年度決算資料

2014 年度予算資料

I. 日本応用経済学会学会長就任の挨拶

2014年9月

日本応用経済学会
会長 大住 圭介

このたび、平成26年6月21日に開催された日本応用経済学会（JAAE）の理事会で学会長に選出され、同日行われた総会で正式に承認されました。任期は2016年の春季大会開催時の総会までの2年間です。今後、2名の副会長、6名の常務理事とともに、学会の更なる発展を目指して努力して参りますので、よろしくお願いいたします。

JAAEは、8年ほど前に前身の西日本理論経済学会を発展的に改組して、スタートしました。西日本理論経済学会は九州地区の経済関連の研究者を中心に組織され、35年以上に亘って継続して活動していましたが、社会における新たなニーズに応えるために改組されました。現在、会員数は500名に近づいており、組織としても安定してきています。JAAEの目的は、財政・金融・国際貿易・開発・労働・産業の問題に加えて、医療・環境・法と経済という新たな応用分野の研究を促進することであり、毎年、開催される2回の大会（春季大会・秋季大会）では、若い研究者を中心に活発な議論が展開されています。また、機関紙として「Studies in Applied Economics：応用経済学研究」を刊行しており、現在、第8巻の刊行準備に入っています。国際交流としては、韓国応用経済学会（KAAE）と韓国通商学会（KEBA）、中国数量経済学会（中国社会科学院・数量経済研究所主催）との情報交換および学術交流を行っています。韓国の2つの学会とは、学術交流協定を正式に締結しており、中国数量経済学会とは、今年度正式に学術交流協定を締結することになっています。以上

のように、比較的順調に推移していると思われます。

再来年度には、JAAEが設立されてから10周年を迎えることになります。今後、JAAEの更なる発展のためには、種々の角度から見直しが必要であると思っています。会員の皆様方の忌憚のないご意見を頂きたいと思っています。それを踏まえて、微力ですが、将来の学会の一層の発展に寄与できれば幸甚です。

II. 前会長挨拶

2014年9月

日本応用経済学会
前会長 多和田 眞

日本応用経済学会の会長をこの6月まで、2年間務めさせていただきました。この間の皆様のご協力有難うございました。日本経済は財政再建問題、年金福祉問題、景気対策問題など多くの問題を抱えており、経済学者の役割がますます重要になっています。このような時代の要請に応えるべく創立された日本応用経済学会も8年を経て、学会の体制も大変充実してきました。

しかし組織として取り組むべき課題もあります。第1の課題は会員数の充実です。会員が自分の研究分野と関連の深い論文報告を全国大会でいくつか見つけられるためには会員数を多くして大会の規模を拡充していく必要があります。会員数を多くすることで報告論文の討論者の充実化や討論の活発化も期待できます。学会の規模が大きくないほうがアットホームな雰囲気や報告や討論に時間をかけられるというメリットもありますが、現段階では後者のメリットよりも規模が小さいことによる前者のデメリットのほうが大きいように思います。

他の大きな課題としては機関紙への投稿論文数の問題です。近年は学術雑誌の急増で、投稿数が十分確保できない雑誌も多く見受けられます。本学会の機関紙「応用経済学研究」は質の高い学術専門誌としての地位を保ってきていますので、その分敷居も高いと会員が感じて投稿をためらっているように推測されます。多くの会員が積極的に投稿できるような工夫として、例えば、大会報告論文の機関紙への投稿の呼びかけや、年1回の発行でも審査期間を短くして投稿者に採否の結果の迅速な通知が考えられます。

私自身はこのような課題に十分応えることが出来ませんでした。この春季大会で新たに会長に就任されました福岡女子大学の犬住圭介先生のもと、こうした課題を乗り越えて本学会が一層発展していくことを願っています。

III. 2013 年度理事会報告（秋）

【2013 年度日本応用経済学会秋季大会理事会報告】

日時：2013 年 11 月 16 日

会場：法政大学多摩キャンパス 研究棟 2 階
経済学部資料室会議室

出席者：多和田、犬住、成生、福重、田中、秋山、細江、青木、江副、永星、大川、木原、慶田、坂上、中村、福澤、薮田、山田、松波、小川（以上、理事）、野崎（事務局）以上（敬称略）

議事

1. 開催校挨拶

開催校の松波淳也先生より挨拶があった。

2. 新会員承認

新入会員 15 名についての承認が行われた。今後の紹介者がいない入会希望者の取扱いについて議論があり、紹介者がいない場合の対応について決定された。続いて 3 名の退会者について承認が行われた。

3. 国際交流の件 1（実績報告）

薮田委員長より 2013 年度の韓国応用経済学会定期学術大会(KAAE)の参加について 4 名の参加があったことが報告された。

4. 国際交流の件 2（規定）

国際交流委員会より、日本応用経済学会(JAAE)国際交流委員会規約、および日本応用経済学会(JAAE)の国際交流事業に関する内規の改正が提案され、承認された。また、CAQE との連携強化のために、日中応用経済学会学術交流協定（案）が提案され承認された。

5. 編集委員会報告など

投稿論文について 6 本が採択と、他の論文の進捗状況について説明があった。また、投稿規定の改定案が提出され、承認された。

6. 2013 年度学会賞選考の件

犬住学会賞選考委員長より、今年度の学会賞選考に関する経緯が説明され、選考時期を遅らせることが了承された。今年度の選考は、審査中の論文の状況を見ながら選考対象を決定し、選考に移ることになった。

7. 「応用経済学」出版について

勁草書房より応用経済学に関する本の出版についての打診があり、これに取り組むこととなった。内容、執筆者は今後、調整をかけて進めていくことが報告された。

8. 来年度春季大会開催校について

細江常務理事より徳島大学で開催されるこ
とが報告された。

(以上)

IV. 2014 年度理事会報告（春）

【2014 年度日本応用経済学会春季大会理事 会報告】

日時：2014 年 6 月 21 日

会場：徳島大学常三島キャンパス 総合科学部
1 号館第 2 会議室

出席者：多和田、大住、成生、福重、田中、
細江、秋山、内山、江副、木原、慶田、坂上、
中村、中山、林田、林、永星、堀、焼田、薮
田、山田、小川（以上理事）、小出（監事）、
内藤（開催校）、野崎（事務局）

議事

1. 開催校挨拶

大会実行委員長の内藤徹先生より挨拶があ
った。

議題

1. 新入会員承認

前回理事会以降の新入会員 14 名につい
ての承認が行われ、全員承認された。続
いて退会者 3 名の承認が行われた。

2. 2013 年度会計報告

秋山常務理事（財務担当）より会計報
告が行われた。会計報告の取りまとめ作
業が遅れたため、監事への監査期間が短
くなったことのお詫びがあった。続いて、
小出監事から帳簿上の金額について相違
ないことの説明があったが、十分な監査
の期間がなかったため、協議の結果、修

正ある場合は秋季大会にて修正報告を行
うとの条件付きで監査報告を受けた。
理事会では、この会計報告について了承
した。

3. 2014 年度予算について

秋山常務理事（財務担当）より平成 26
年度予算案について説明があり、理事会
で承認された。

4. 2013 年度学会賞選考報告

選考委員長の大住圭介先生より、選考理
由の説明があり、選考委員会の授与候補
者について承認された。

5. 著作賞の件

細江常務理事より著作賞新設の提案があ
ったが、規程などの詳細について決定す
る必要があり、継続審議となった。

6. 学会誌編集の件

学会誌編集委員長の山田光男先生より今
年度学会誌への投稿・査読状況の説明が
行われた。

7. 国際交流について

国際交流委員会委員長の薮田雅弘先生
より現状について説明があった。また、
中国数量経済学会との交流の進捗につい
て、平成 26 年 10 月 17 日（金）～19 日
（日）に大会が開催と、今後の交流方針
についての説明があった。その他、さら
なる交流先について今後検討してはどう
かとの提案があった。

8. KAAE ジャーナルへの投稿について

現在、交流学会の一つである KAAE の

ジャーナルの投稿についての説明があった。投稿するとして、KAAE のジャーナルのレベルなどを調整しながら、どのような形で進めていくべきか検討された。

9. 座長の報告論文評価について

学会誌への投稿促進策として座長による論文評価を導入する提案が行われた。春季大会より導入し、今後の方策について次回理事会で再度諮ることとした。

10. 役員・委員改選の件

会長に大住圭介先生（福岡女子大学）、副会長に成生達彦先生（京都大学）、田中廣滋先生（中央大学）が選出された。その後、常務理事、理事、委員についての承認が行われた。なお、編集委員会については、今年度の第 8 巻までは、現編集委員会が担当し、次巻から新編集委員会とする。新編集委員会については、秋季大会の理事会までに選出、秋季大会理事会で追認することとなった。また一部委員については、これから打診するものも含まれていることの説明があった。

新常務理事、新理事（2014 年 6 月～2016 年 6 月）は以下の通り。

常務理事：藪田雅弘（中央大学）、福重元嗣（大阪大学）、焼田党（名古屋市立大学）多和田眞（愛知学院大学）、秋山 優*（九州産業大学）、細江守紀**（熊本学園大学）*財務担当**総務担当

理事：青木玲子（一橋大学）、大川隆夫（立命館大学）、林田実（北九州大学）、松波淳也（法政大学）、秋本耕二（久留米大学）、小出秀雄（西南学院大学）、林正義（一橋大学）、藤田康範（慶應義塾大学）、今泉博国（福岡大学）、木原隆司（独協大学）、

氷鉋揚四郎（筑波大学）、山田光男（中京大学）、内山敏典（九州産業大学）、慶田收（熊本学園大学）、福澤勝彦（長崎大学）、柳川範之（東京大学）、小川光（名古屋大学）、坂上智哉（熊本学園大学）、堀宣昭（九州大学）、三浦功（九州大学）、奥野正寛（武蔵野大学）、中村 保（神戸大学）、前田隆（金沢大学）、渡辺淳一（福岡大学）、永星浩一（福岡大学）、中山恵子（中京大学）、村田省三（長崎大学）、内藤徹（徳島大学）

監事：長島正治（埼玉大学）

11. 「応用経済学シリーズ」について

細江常務理事より進捗状況について説明があった。今後の執筆についての意見交換があった。

12. その他

ロゴマークの採用について

前回理事会でロゴマークを作成することになり、内藤徹先生（徳島大学）よりロゴマーク案が提出され、審議の結果、承認された。

13. 獨協国際フォーラム「持続的可能な国際経済の発展」への後援について

木原理事より獨協大学にて秋に開催される国際フォーラムへの後援の依頼があった。審議した結果、承認された。

報告：

1. 次回の大会開催について

2014 年 11 月 15 日（土）、16 日（日）に中央大学八王子キャンパスで開催されることが報告された。

2. その他

経済セミナー（日本評論社）の学会紹介

コーナーで本会春季大会情報の掲載依頼があり、情報提供し、6,7月号に掲載されたことが報告された。

(以上)

V. 「応用経済学研究」編集委員会報告

「応用経済学研究」編集委員会報告

2014年9月

「応用経済学編集委員会」委員長
山田光男（中京大学）

1. 第7巻の刊行について

第7巻は2014年3月に刊行された。第7巻では、第6巻編集時より継続審査となっていた論文6本、その後投稿された論文12本の計18本の論文が査読対象となった。このうち、6本の研究論文が掲載された。なお、6本の論文の審査が編集期間内に完了せず第8巻へ引き継ぐこととなった。

2. 第8巻の編集について

第8巻については、2015年3月に刊行の予定である。第7巻編集時より継続審査となっている論文6本に加えて、2014年7月31日現在で11本の投稿を受け、そのうち3本についての掲載が決定されたところである。

第7巻に引き続き、投稿論文の出だしが遅く、年度内刊行を前提とすると編集上厳しい状況が続いている。学会活動を活性化するためにも、さらなる積極的な論文投稿を期待したい。

参考のため、学会誌編集に関わるいくつかの情報を掲載しておく。表1は、各巻の掲載論文数の推移を表す。表2は、第5巻以降の投稿論文数の審査状況を示す。投稿数は第7

巻以降落ちている。採択率は比較的安定しているが、投稿のタイミングが遅くなっているため、審査が持ち越される論文が増えている。表3は採択論文の平均審査回数と審査月数を表す。採択にいたるまでの審査回数は2～3回、投稿から採択までの審査月数は7～9ヶ月となっている。平均的には1回の審査期間2ヶ月、改訂1ヶ月のペースで進んでおり、匿名査読者および担当編集委員の方々には感謝する次第である。

表1 掲載論文数等の推移

		総数	論文	研究ノート	
				英文	和文
2007年	第1巻	13	12	2	10
2008年	第2巻	10	9	3	6
2009年	第3巻	15	13	5	8
2010年	第4巻	10	9	0	9
2011年	第5巻	14	11	2	9
2012年	第6巻	9	8	4	4
2013年	第7巻	6	6	4	2

表2 投稿論文の審査状況

	第5巻	第6巻	第7巻	第8巻*
前年より継続審査	3	1	6	6
当年投稿	20	20	12	11
審査総数(A)	23	21	18	17
採択(B)	14	8	6	3
不採択・取り下げ(C)	8	8	6	3
持ち越し	1	5	6	11
採択率(B/(B+C))	0.64	0.50	0.50	0.50
採択率(B/A)	0.61	0.38	0.33	
*) 2014/7/31現在のため変更あり				

表3 採択論文の審査状況

	第5巻	第6巻	第7巻	第8巻*
採択	14	8	6	3
審査回数	2.6	3.1	2.7	3.3
審査月数	7.0	6.9	6.3	9.2
*) 2014/7/31現在のため変更あり				

3. 編集委員会について

次期第9・10巻の編集体制については、2014年11月理事会にて編集委員長が決定される予定である。

VI. 2013 年度学会賞について

2013 年度学会賞について

学会賞選考委員長

福岡女子大学 大住圭介

学会賞

該当者なし

奨励賞

古村 聖 (名古屋大学)

(選考理由)

古村氏は、対象論文において、男女間の寿命の差異に着目して、その差異が消費・出生・貯蓄行動にいかなる影響を及ぼすかを理論的に分析し、現実的な処方箋を提示している。

日本が直面している年金制度・少子高齢化という喫緊の課題に対して、現実的な視点から大きな貢献をしている。また、国際的にも活躍しており、今後とも応用経済学の発展に充分貢献すると期待される。以上の理由により、本選考委員会は、古村氏が奨励賞の受賞に値すると判断する。

(選考対象論文)

Income distribution and gender difference in longevity (応用経済学研究第 7 巻掲載)

学術論文賞

内藤 徹 (徳島大学)

(選考理由)

内藤氏と共著者は、対象論文において、製品差別化の前提のもとで財の異質性と民営化・環境規制の関係を検討することを通して、混合寡占研究について顕著な貢献をしている。本選考委員会では、推薦者が内藤氏に限定し

て他の研究業績も含めて推薦しているという事情を顧慮して、今回は特に内藤氏の研究業績に限定して慎重審査を行った。内藤氏は、地域独占・労働移動・都市集積といった現実の課題に対して種々の国際的な貢献をしており、その研究成果は海外の査読ジャーナルに掲載され、高く評価されている。以上のことから、本選考委員会は内藤氏の国内外での研究業績が応用経済学の発展に貢献するものであり、学術論文賞の受賞に値すると評価する。
(選考対象論文)

Optimal privatization and environmental regulation in a differentiated mixed oligopoly

(応用経済学研究第 7 巻掲載 (福山博文・川崎晃央氏と共著)) および他の研究論文

VII. 国際交流委員会報告

国際交流委員会報告

「2014 年 韓国応用経済学会に参加して」

国際交流担当理事 中央大学 薮田雅弘

日本応用経済学会 (JAAE) の国際交流活動は、その情報発信、情報交換、ならびに人的交流を軸に展開しています。とくに、韓国応用経済学会 (KAAE)、韓国経済通商学会 (KEBA) ならびに中国数量経済学会 (CAQE) との間での継続的な機関交流が特徴です。応用経済学研究を進める研究者が、相互の学会に参加し交流する形で、応用経済分野の発展に大きく寄与しています。学会の参加交流に関しては、学会間での費用の一部補助を通じること、学会からの派遣を行っています。最新の研究状況や情報を交換し把握し、各国間の親睦、理解の発展に寄与するものと考えています。JAAE は、春と秋に開催されていますが、上記三学会からの先生方の参加を

得て、英語セッションでの研究交流ならびに懇親会での交流を活発に行っております。なお、毎年のスケジュールについては、カレンダーの関係で若干異なるものの、KAAEは春(3・4月ごろ)、KEBAは秋(10・11月ごろ)、また、CAQEは隔年で秋(10月ごろ)の開催となっています。開催については、適時会員の皆様に情宣いたしますので、特に若い会員の皆様には、どうぞご準備いただき、ふるって参加のほどお願いいたします。

2014年の国際派遣に関しては、KAAEは、4月18日に韓国中央大学校で開催され、兵庫県立大学の大住康之先生、東海大学の平賀一希、大阪経済大学の山口雅生先生、みずほ証券の花村信也先生と神戸大学の中村保先生の5名が参加報告されました。なお、CAQEの開催については、10月17日～19日に、浙江財形大学での開催予定です。また、KEBAの大会は11月28～29日に、釜山大学で開催される予定です。CAQEについての参加者は決定いたしました。KEBAにつきましては、現在、派遣候補者受け付け中です。詳細につきましては、学会事務局までご連絡ください。

VIII. 紹介！研究室

昨年からはまりました「紹介！研究室」ですが、第2回は、九州大学大学院の堀宣昭先生の研究室紹介です。

堀 宣昭

(九州大学大学院経済学研究院准教授)



私はこれまでいろんな分野に手を出してき

ましたが、今では政治経済学の理論モデルの研究に落ち着いています。政治経済学の理論モデルといっても多種多様なものがあり、私自身も全てを把握しきれてはいませんが、私が現在集中的に取り組んでいるのは、

Political Agency Model といって、情報を保有する政府・政治家と、情報のない市民・有権者との間の一種のプリンシパル・エージェンツ関係を前提としたモデルの研究です。最近では、大学院生と共同で、この Political Agency Model の中でメディアが果たす役割を考察する論文を執筆中です。メディアと政治の関係は、日本人の若い研究者の貢献が期待できる分野でもあります。

こういった研究の妙味は、単に望ましい政治制度を発見するだけでなく、政治文化（としか言いようのないもの）の空間的・時間的な相違を考えるきっかけになるところにあると個人的には考えています。例えば「世界価値観調査」によると、日本人のメディアに対する信頼には相当なものがあります（今後はどうなるかわかりませんが）。メディアが特にそうですが、他にも市民団体や国際機関を通じた政治的プロパガンダが人々の間にどのように受容されるのかなど、興味深いテーマがいくつもあると思われます。

望ましい公共政策を真摯に追求し提案していく研究が重要であることは言を俟ちません。一方で、例えば、自由や平等といった「普遍的」価値がなかなか広まらない理由とか、「学者」の政策提言がなぜ無視されるのかなどを、単に政治的に突出したパワーによって妨害されたからといったような単純な理由でなく、一般の人々のそれなりの理由を伴った反応として真摯に理解していく研究も、それなりに意味を持ってくるものと思っています。こういった政治経済学研究を通じて、より現実

的・効果的な政策立案をお手伝いしたり、将来的には、一般の人たちの政治的リテラシーの向上を図る活動に結びつけていけたらと考えています。

より一層の評価を受けるように頑張っていきたいと思います。また日本応用経済学会の情報発信を目的してフェイスブックのページも作成いたしました。フェイスブックのアカウントをお持ちの会員の皆様はぜひアクセスして頂ければ幸いです。

(ニューズレター作成担当 内藤徹 (徳島大学))

IX. 秋季大会について

2014 年度日本応用経済学会秋季大会は 11 月 15-16 日に中央大学の藪田雅弘先生を大会委員長として準備が進められております。会員の皆様には奮ってご参加のほど、よろしくお願い致します。

X. ロゴマークの決定について

2014 年 6 月の理事会において下記の「日本応用経済学会」のロゴマークが承認されました。学会フェイスブックにも使用しておりますのでよろしくお願い致します。



XI. 事務局便り

厳しい暑さがようやく解放されるようになりました。先日は遠く四国まで足を運んでいただきありがとうございました。今回は初の大会委員長としての参加となりました。会員の皆様にご満足いただける運営ができたかどうかについては一抹の不安が残りますが何とか終了できて良かったと思っております。今後は大会が皆様の有意義な学術交流の場として

平成25年度 日本応用経済学会 会計報告

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 収入の部

項目	予算額(a)	決算額(b)	差額(b)-(a)
繰越金	2,028,872	2,028,872	0
会費収入	2,890,000	3,040,000	150,000
参加料収入	500,000	468,000	▲ 32,000
懇親会費収入	220,000	177,000	▲ 43,000
学会誌収入(掲載料他)	150,000	90,000	▲ 60,000
利子収入		56	56
手数料戻し		525	525
立命館大学より		78,500	78,500
(H25収入小計)	3,760,000	3,854,081	
合計	5,788,872	5,882,953	94,081

平成25年度(2013年度) 資産残高

期首		
ゆうちょ事務C	718,683	
ゆうちょ銀行	4,379	
現金	1,014,658	
福岡銀行		291,152
期首残高	1,737,720	291,152
		2,028,872

期末		
ゆうちょ事務C	681,175	
ゆうちょ銀行	1,393	
現金	1,415,048	3,020
福岡銀行		114,915
期末残高	2,097,616	117,935
		2,215,551

2. 支出の部

項目	予算額(a)	決算額(b)	差額(a)-(b)
通信費	100,000	104,710	▲ 4,710
消耗品費	100,000	76,278	23,722
事務補助費	350,000	248,529	101,471
学会開催補助費	600,000	632,891	▲ 32,891
懇親会補助費	220,000	177,000	43,000
理事会開催補助費	100,000	86,200	13,800
各種委員会開催費	50,000	0	50,000
シンポジウム等補助金	200,000	241,690	▲ 41,690
学会賞	60,000	0	60,000
国際交流費	350,000	243,560	106,440
払込手数料	50,000	39,807	10,193
学会誌購入	1,650,000	1,741,068	▲ 91,068
雑費	50,000	75,669	▲ 25,669
予備費	1,764,058	0	1,764,058
小計	5,644,058	3,667,402	1,976,656
繰越金		2,215,551	
合計	5,644,058	5,882,953	▲ 238,895

上記の通り報告致します。

会計担当理事 秋山 優
 会計担当幹事 野崎 竜太郎
 監事 小出 秀雄

監査の結果、上記相違ありません。



平成26年度 日本応用経済学会 予算

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 収入の部

項目	予算額	備考
繰越金	2,215,551	
会費収入	2,970,000	(8,000円×340人)+(5,000円×50人)
参加料収入	480,000	2,000円×120人×2回
懇親会費収入	180,000	{(1,000円×10人)+(2,000×40人)}×2回
学会誌収入	150,000	掲載料15,000円×10人
利子収入		
(H26収入小計)	3,780,000	
合計	5,995,551	

2. 支出の部

項目	予算額	
通信費	100,000	
消耗品費	100,000	
事務補助費	350,000	150,000+200,000円
学会開催補助費	800,000	400,000円×2回
懇親会補助費	180,000	懇親会費収入と同額
理事会開催補助費	100,000	50,000円×2回
各種委員会開催費	50,000	
シンポジウム等補助金	200,000	
学会賞	60,000	
国際交流費	350,000	(2人2泊5万円+旅費2人10万円)*(派遣+招待)
払込手数料	50,000	
学会誌購入	1,750,000	
雑費	50,000	
小計	4,140,000	
予備費	1,855,551	次期への繰越金予想
繰越金		
合計	5,995,551	